

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

出生率16年ぶりに1.4超、出生数は最低

厚生労働省の発表によると、2012年の合計特殊出生率(1人の女性が生涯に産む子供の数)が1.41となり、16年ぶりに1.4台に回復した。出生率の回復の背景には、30歳代の出生率が伸びたことが挙げられ、晩婚・晩産化傾向にある。ただ、昨年の出生数は103万7101人で、前年より1万3705人少なく、過去最少だった。

企業の自己資本比率、過去最高に

財務省の法人企業統計によると、2013年1~3月期末の企業(金融・保険業を除く)の自己資本比率は38.3%になることが分かった。統計が残る1954年以降で最も高いものとなった。財務体質の強化を図るために、借入金返済を急いでいる企業の姿勢が反映されている。また、設備投資は前年同期比3.9%減の1兆3928億円で、2四半期連続で減少しており、設備投資に慎重な姿勢も伺える。

ユーロ圏の失業率、過去最悪を記録

欧州連合(EU)統計局がまとめたユーロ圏17か国の4月の失業率は12.2%となり、過去最悪を更新したことが明らかになった。失業率の悪化は17か国のほとんどの国で悪化しており、最も高かったのはスペインの26.8%に上り、ポルトガル(17.8%)、イタリア(12.0%)が続いている。とくに、若年層(25歳未満)の失業は深刻で、イタリアでは40%を超えている。

確定申告でのe-Tax利用者が過半数に

国税庁が発表した2012年分の確定申告状況によると、確定申告で国税電子申告・納税システム(e-Tax)を利用した人は1107万人に上り、申告書を提出した人の51%に達したことが分かった。同申告での申告所得額は3兆6304億円で、納税額は前年比4%増加の2兆4019億円となり、2年連続で増加している。

労働相談、パワハラが初の最多に

厚生労働省のまとめによると、個別労働紛争解決制度で2012年度の労働相談件数の約25万4千件のうち、パワーハラスメントにあたる「いじめ・嫌がらせ」は前年度比12.5%増の5万1670件に達し、初めて最多になったことが明らかになった。これに次いで、これまで最多だった「解雇」が同10.9%減の5万1515件となった。パワハラ急増について同省は「職場で上司からのパワハラ認識が広まり、人間関係に悩んで制度を利用する人が増えている」とみている。

孫への教育資金贈与信託、700億円超

財務省が信託大手4行を対象にした聴取によると、孫への教育資金の贈与を1500万円まで非課税とする制度が4月からスタートしたことに伴った制度に対応する金融商品の申込件数は約1万件に上り、金額が約700億円に達することが分かった。制度発足から短い期間だけに好評ぶりが伺える。申込み1件当たりの金額は600~800万円になる。

改正道交法が衆院で成立

罰則の新設や強化を盛り込んだ改正道交法が成立した。運転免許証の取得や更新時に、てんかん等の車の運転に支障を及ぼす病気の虚偽申告に1年以下の懲役または30万円以下の罰金の罰則が新設された。また、信号無視などの悪質な自転車運転者に対する安全講習の義務付けなどが設けられ、3年程度の間には2回以上の受講を義務付け、従わない場合は5万円以下の罰金が科される。

サイバー攻撃、世界で年間4万件

米情報セキュリティ会社のシマンテックによると、2012年に企業や公共機関から機密情報を盗み取る標的型サイバー攻撃が世界で前年比42%増加の4万件以上に達していると発表した。標的型サイバー攻撃に関して専門家は、攻撃対象となる相手を事前に入念に調査したうえで、知人の名前でウィルス付きのメールを送信するため、受け取った人は開封することでウィルス侵入の防御が不可能であるというのが一致した見方である。